

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合							
信託期間	2006年5月19日から原則として無期限です。							
運用方針	<p>香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <table border="0"> <tr> <td>香川県関連株マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> <tr> <td>内外債券マザーファンド</td> <td>50%未満</td> </tr> <tr> <td>Jリート・マザーファンド</td> <td>25%±5%程度</td> </tr> </table> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>		香川県関連株マザーファンド	25%±5%程度	内外債券マザーファンド	50%未満	Jリート・マザーファンド	25%±5%程度
香川県関連株マザーファンド	25%±5%程度							
内外債券マザーファンド	50%未満							
Jリート・マザーファンド	25%±5%程度							
主要投資対象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。						
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。						
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。						
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。						
	香川県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。						
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。						
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>							

運用報告書(全体版)

香川県応援ファンド

第97期（決算日 2022年7月11日）

第98期（決算日 2022年9月12日）

第99期（決算日 2022年11月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「香川県応援ファンド」は、2022年11月10日に第99期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第97期～第99期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
85期(2020年7月10日)	8,970	25	0.6	1,535.20	3.7	446.12	3.1	3,521.95	△0.3	25.2	44.8	25.9	1,884
86期(2020年9月10日)	9,166	25	2.5	1,624.86	5.8	450.34	0.9	3,650.90	3.7	25.6	36.5	25.8	1,961
87期(2020年11月10日)	9,083	25	△0.6	1,700.80	4.7	447.57	△0.6	3,678.15	0.7	25.8	43.8	26.1	1,946
88期(2021年1月12日)	9,271	25	2.3	1,857.94	9.2	449.58	0.4	3,851.16	4.7	26.6	43.6	26.4	1,975
89期(2021年3月10日)	9,622	25	4.1	1,919.74	3.3	452.87	0.7	4,126.53	7.2	27.5	42.8	25.9	1,998
90期(2021年5月10日)	9,914	25	3.3	1,952.27	1.7	455.26	0.5	4,503.65	9.1	25.7	43.7	26.4	1,952
91期(2021年7月12日)	10,023	25	1.4	1,953.33	0.1	460.91	1.2	4,800.45	6.6	25.0	39.8	27.3	1,971
92期(2021年9月10日)	10,087	25	0.9	2,091.65	7.1	461.90	0.2	4,717.66	△1.7	26.0	42.0	26.2	2,005
93期(2021年11月10日)	9,891	25	△1.7	2,007.96	△4.0	467.68	1.3	4,585.80	△2.8	25.2	43.0	26.2	1,950
94期(2022年1月11日)	9,761	25	△1.1	1,986.82	△1.1	461.29	△1.4	4,511.99	△1.6	23.9	42.7	26.2	1,924
95期(2022年3月10日)	9,383	25	△3.6	1,830.03	△7.9	450.17	△2.4	4,271.99	△5.3	23.2	41.4	25.1	1,880
96期(2022年5月10日)	9,545	25	2.0	1,862.38	1.8	459.90	2.2	4,443.73	4.0	25.6	40.8	26.0	1,911
97期(2022年7月11日)	9,693	25	1.8	1,914.66	2.8	465.46	1.2	4,485.26	0.9	26.0	41.4	25.5	1,938
98期(2022年9月12日)	9,900	25	2.4	1,980.22	3.4	472.97	1.6	4,683.17	4.4	25.8	41.4	25.6	1,972
99期(2022年11月10日)	9,677	25	△2.0	1,936.66	△2.2	467.66	△1.1	4,497.56	△4.0	25.9	39.9	25.8	1,923

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第97期	(期首) 2022年5月10日	9,545	—	1,862.38	—	459.90	—	4,443.73	—	25.6	40.8	26.0
	5月末	9,640	1.0	1,912.67	2.7	460.12	0.0	4,563.32	2.7	25.4	41.1	26.3
	6月末	9,683	1.4	1,870.82	0.5	470.43	2.3	4,487.40	1.0	25.5	43.2	25.8
	(期末) 2022年7月11日	9,718	1.8	1,914.66	2.8	465.46	1.2	4,485.26	0.9	26.0	41.4	25.5
第98期	(期首) 2022年7月11日	9,693	—	1,914.66	—	465.46	—	4,485.26	—	26.0	41.4	25.5
	7月末	9,876	1.9	1,940.31	1.3	471.98	1.4	4,628.79	3.2	25.8	42.5	25.8
	8月末	9,860	1.7	1,963.16	2.5	467.83	0.5	4,683.62	4.4	26.1	41.6	25.8
	(期末) 2022年9月12日	9,925	2.4	1,980.22	3.4	472.97	1.6	4,683.17	4.4	25.8	41.4	25.6
第99期	(期首) 2022年9月12日	9,900	—	1,980.22	—	472.97	—	4,683.17	—	25.8	41.4	25.6
	9月末	9,581	△3.2	1,835.94	△7.3	461.25	△2.5	4,488.86	△4.1	25.6	41.0	25.6
	10月末	9,762	△1.4	1,929.43	△2.6	472.46	△0.1	4,564.72	△2.5	25.7	39.2	25.9
	(期末) 2022年11月10日	9,702	△2.0	1,936.66	△2.2	467.66	△1.1	4,497.56	△4.0	25.9	39.9	25.8

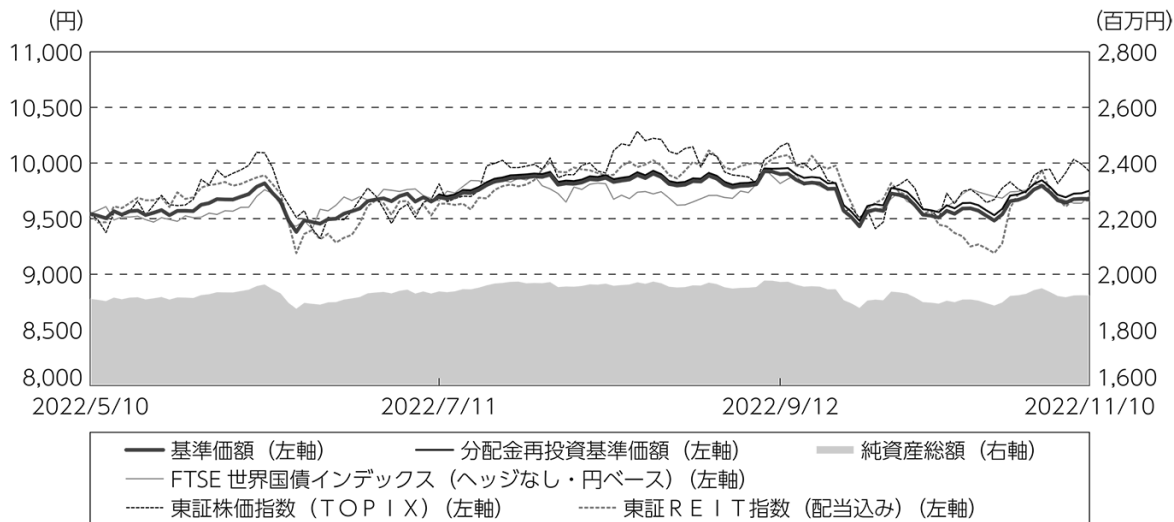
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年5月11日～2022年11月10日)



第97期首：9,545円

第99期末：9,677円 (既払分配金(税引前):75円)

騰落率：2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、小売業、食料品、ゴム製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、味の素、三越伊勢丹ホールディングス、川崎重工業などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資通貨（米ドル等）が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ユナイテッド・アーバン投資法人、日本都市ファンド投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気・ガス業、パルプ・紙、不動産業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱ケミカルグループ、四国電力、王子ホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・投資国（米国等）の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・G L P投資法人、日本プロロジスリート投資法人、産業ファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年5月11日～2022年11月10日)

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。2022年6月上旬にかけては、中国の都市封鎖（ロックダウン）緩和による景気回復期待などから上昇しました。しかし、6月中旬に公表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から急落しました。その後は、国内上場企業の4-6月期決算が事前予想を上回ったことや、米長期金利の上昇に一服感が見られたことから8月中旬にかけて再び上昇に転じました。しかし米CPIが根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから再び下落しました。10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、12月以降の利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。

(債券・為替)

債券市場は、各国主要経済指標の鈍化などを受け景気後退懸念が高まる局面も見られましたが、市場予想を上回るCPIなどを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が金融政策の引き締めを加速させるとの見方が強まったことなどから、欧米を中心とした主要先進国利回りは上昇する展開となりました。

為替市場は、政府・日銀による為替介入の影響から乱高下する局面も見られましたが、海外金利の上昇に伴い内外金利差の拡大が意識されたことや、日本の貿易収支の悪化懸念などから主要各国通貨が対円で上昇する展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、行動制限緩和による大型連休中の旅行需要や個人消費の回復期待が高まったことや、長期金利の上昇に一服感が見られたことから上昇して始まりました。しかし2022年6月に発表された米CPIの伸び率が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から、Jリートも大きく下落しました。その後は債券や株式市場でボラティリティ（変動率）が低下して投資家のリスク志向が回復したことなどから8月上旬にかけて上昇し、9月中旬にかけてはもみ合う展開となりました。しかし9月下旬から米国を中心に再び長期金利が上昇したことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから10月下旬にかけてJリートはまた大きく下落しました。ただ作成期末にかけては米国の利上げペース鈍化観測や急落後の反動などから下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月11日～2022年11月10日)

<香川県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○香川県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2022年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、かどや製油、川田テクノロジーズをポートフォリオから外す一方、神島化学工業、東洋炭素を新たに組み入れました。定期見直し以外では、香川県内の工場を事業譲渡したことから、ブリヂストンを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持するとともに、日本国債、イタリア国債などからフランス国債、米国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。

当作成期におきましては、欧州債の中でもイタリア国債などの投資比率を引き下げ、フランス国債の比率を引き上げました。

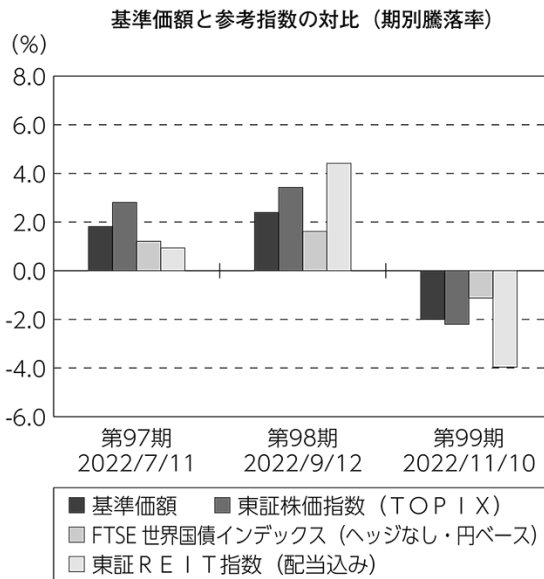
○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した複合型・総合型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後はセクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月11日～2022年11月10日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）はいずれも上昇しました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

(2022年5月11日～2022年11月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期は第97期決算、第98期決算、第99期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計75円（同）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第97期	第98期	第99期
	2022年5月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年11月10日
当期分配金	25	25	25
(対基準価額比率)	0.257%	0.252%	0.258%
当期の収益	25	25	22
当期の収益以外	—	—	2
翌期繰越分配対象額	334	340	338

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<香川県応援ファンド>

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○香川県関連株マザーファンド

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。引き続き、ボラティリティの高い展開が想定されることから、市場の織り込み度合いに応じ機動的に対処する方針です。

○ Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリーートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2022年11月10日)

項 目	第97期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.316)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.032	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	66	0.680	
作成期間中の平均基準価額は、9,733円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

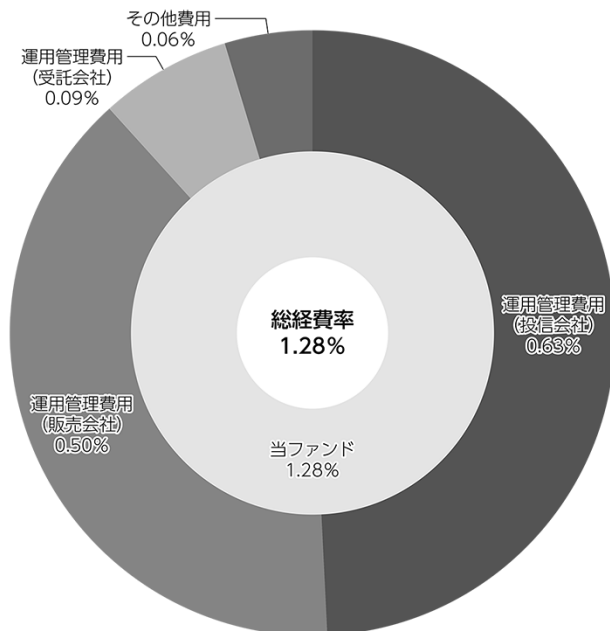
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2022年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第97期～第99期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
香川県関連株マザーファンド	—	—	13,900	24,000
Jリート・マザーファンド	—	—	2,851	10,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年5月11日～2022年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第97期～第99期	
	香川県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	227,828千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	498,995千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2022年11月10日)

利害関係人との取引状況

<香川県応援ファンド>

該当事項はございません。

<香川県関連株マザーファンド>

該当事項はございません。

香川県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第97期～第99期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,158	百万円 15	% 0.5	百万円 3,093	百万円 -	% -

平均保有割合 36.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第97期～第99期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 10,580	百万円 1,351	% 12.8	百万円 8,426	百万円 303	% 3.6

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第97期～第99期
売買委託手数料総額 (A)	739千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第96期末	第99期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
香川県関連株マザーファンド	304,501	290,600	508,754
Jリート・マザーファンド	148,071	145,220	505,830
内外債券マザーファンド	475,638	475,638	871,607

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	第99期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
香川県関連株マザーファンド	508,754	26.3
Jリート・マザーファンド	505,830	26.2
内外債券マザーファンド	871,607	45.1
コール・ローン等、その他	46,692	2.4
投資信託財産総額	1,932,883	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,011,504千円)の投資信託財産総額(2,372,353千円)に対する比率は84.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=146.41円、1カナダドル=108.20円、1ユーロ=146.66円、1イギリスポンド=166.47円、1オーストラリアドル=94.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末
	2022年7月11日現在	2022年9月12日現在	2022年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,947,424,681	1,981,377,982	1,932,883,098
コール・ローン等	49,010,038	44,423,305	46,690,410
香川県関連株マザーファンド(評価額)	513,943,330	517,981,310	508,754,720
Jリート・マザーファンド(評価額)	504,730,327	524,011,949	505,830,401
内外債券マザーファンド(評価額)	879,740,986	894,961,418	871,607,567
(B) 負債	8,985,041	9,112,548	9,250,636
未払収益分配金	4,999,752	4,980,477	4,969,853
未払解約金	—	—	483,500
未払信託報酬	3,949,013	4,094,474	3,762,783
未払利息	20	48	61
その他未払費用	36,256	37,549	34,439
(C) 純資産総額(A-B)	1,938,439,640	1,972,265,434	1,923,632,462
元本	1,999,901,163	1,992,190,894	1,987,941,444
次期繰越損益金	△ 61,461,523	△ 19,925,460	△ 64,308,982
(D) 受益権総口数	1,999,901,163口	1,992,190,894口	1,987,941,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,693円	9,900円	9,677円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第97期61,461,523円、第98期19,925,460円、第99期64,308,982円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第97期0.9693円、第98期0.9900円、第99期0.9677円です。

(注) 当ファンドの第97期首元本額は2,002,983,995円、第97～99期中追加設定元本額は1,342,046円、第97～99期中一部解約元本額は16,384,597円です。

○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期
	2022年5月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,244	△ 1,590	△ 2,474
受取利息	80	25	—
支払利息	△ 2,324	△ 1,615	△ 2,474
(B) 有価証券売買損益	38,618,944	50,386,682	△35,660,184
売買益	38,634,797	50,540,034	5,869,316
売買損	△ 15,853	△ 153,352	△41,529,500
(C) 信託報酬等	△ 3,985,488	△ 4,132,173	△ 3,797,330
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	34,631,212	46,252,919	△39,459,988
(E) 前期繰越損益金	△67,446,510	△37,640,813	3,627,699
(F) 追加信託差損益金	△23,646,473	△23,557,089	△23,506,840
(配当等相当額)	(30,241,608)	(30,148,699)	(30,085,505)
(売買損益相当額)	(△53,888,081)	(△53,705,788)	(△53,592,345)
(G) 計 (D + E + F)	△56,461,771	△14,944,983	△59,339,129
(H) 収益分配金	△ 4,999,752	△ 4,980,477	△ 4,969,853
次期繰越損益金 (G + H)	△61,461,523	△19,925,460	△64,308,982
追加信託差損益金	△23,646,473	△23,557,089	△23,506,840
(配当等相当額)	(30,241,655)	(30,149,813)	(30,085,505)
(売買損益相当額)	(△53,888,128)	(△53,706,902)	(△53,592,345)
分配準備積立金	36,670,509	37,762,442	37,238,183
繰越損益金	△74,485,559	△34,130,813	△78,040,325

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
収益分配金

決算期	第97期	第98期	第99期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,076,265円	6,233,339円	4,522,330円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	30,241,655円	30,149,813円	30,085,505円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	36,593,996円	36,509,580円	37,685,706円
分配対象収益(a+b+c+d)	71,911,916円	72,892,732円	72,293,541円
分配対象収益(1万円当たり)	359円	365円	363円
分配金額	4,999,752円	4,980,477円	4,969,853円
分配金額(1万円当たり)	25円	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期
1万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

〈お知らせ〉

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。この方針に則り、前作成期末における寄附の原資3,118,464円から、2022年5月24日に香川県下の障害者支援施設に福祉活動用車両を1台（2,450,000円相当）の寄附を行いました。当作成期末における寄附の原資を含めた合計は2,131,961円となっています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

＜香川県関連株マザーファンド＞

下記は、香川県関連株マザーファンド全体(290,600千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第96期末		第99期末	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (2.3%)				
ホクト	3.2	6.1	11,669	
建設業 (8.3%)				
東亜道路工業	0.5	2.2	13,266	
日本道路	1.1	1.3	7,930	
四電工	4.7	4.7	8,041	
エクシオグループ	6.4	5.6	12,012	
食料品 (14.7%)				
日清製粉グループ本社	9.1	10.2	16,258	
明治ホールディングス	2.7	3	19,500	
かどや製油	1.1	—	—	
味の素	5.5	4.7	19,270	
日清食品ホールディングス	1.9	1.8	18,180	
パルプ・紙 (3.6%)				
王子ホールディングス	26.6	33	17,721	
化学 (18.3%)				
トクヤマ	5.9	1.9	3,380	
東亜合成	10.1	5.9	6,832	
四国化成工業	15	15.6	20,592	
三菱ケミカルグループ	22.6	27.7	19,373	
大倉工業	4.4	3.5	6,506	
レック	3.7	14.5	12,078	
ユニ・チャーム	4.3	4.5	22,338	
石油・石炭製品 (2.8%)				
コスモエネルギーホールディングス	3.7	3.8	14,155	
ゴム製品 (0.7%)				
ブリヂストン	4.3	—	—	
三ツ星ベルト	3.3	1	3,380	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
神島化学工業	—	2	2,398	
日本興業	1	1	700	
東洋炭素	—	1.1	4,147	

銘柄	第96期末		第99期末	
	株数	千株	株数	千株
鉄鋼 (0.5%)				
丸一鋼管	4.6	0.9	2,507	
非鉄金属 (3.0%)				
三菱マテリアル	6.6	7.1	14,711	
金属製品 (—%)				
川田テクノロジーズ	0.6	—	—	
機械 (7.0%)				
タダノ	21.6	22.8	20,793	
ジェイテクト	17	14.2	14,285	
電気機器 (6.1%)				
パナソニック ホールディングス	17.2	19.5	23,390	
アオイ電子	4.6	3.7	6,993	
輸送用機器 (3.5%)				
川崎重工	6.4	6.1	17,427	
その他製品 (0.3%)				
南海プライウッド	0.3	0.3	1,395	
電気・ガス業 (4.3%)				
四国電力	27.5	29.6	21,637	
卸売業 (2.0%)				
ジェコス	3.8	12.7	10,147	
小売業 (12.8%)				
エディオン	8.3	9	10,989	
DCMホールディングス	10.6	5.8	6,797	
三越伊勢丹ホールディングス	14.9	12.1	15,270	
マルヨシセンター	0.2	0.2	562	
イオン	7.7	7.1	19,219	
イズミ	4.4	3.7	10,889	
銀行業 (6.4%)				
百十四銀行	7.3	9.7	16,315	
トモニホールディングス	45.2	48.3	15,359	
不動産業 (1.7%)				
穴吹興産	3	4.4	8,584	

香川県応援ファンド

銘柄	第96期末		第99期末	
	株数	株数	株数	評価額
サービス業 (0.2%)	千株	千株	千株	千円
セーラー広告	1.9	1.6		451

銘柄	第96期末		第99期末	
	株数	株数	株数	評価額
KG情報	2.2	2.2	2.2	785
合計	株数・金額	357	376	498,241
	銘柄数<比率>	44	43	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,294,620千円)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第99期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 135,000	千円 133,246	% 5.6	% —	% 4.4	% 1.3	% —	
合計	135,000	133,246	5.6	—	4.4	1.3	—	

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
 (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第99期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債(5年)	0.005	30,000	30,006	2026/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	90,000	88,899	2031/6/20
第75回利付国債(30年)	1.3	15,000	14,340	2052/6/20
合計		135,000	133,246	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第99期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,395	千米ドル 7,107	千円 1,040,566	% 43.9	% —	% 26.9	% 7.5	% 9.5
カナダ	千カナダドル 1,600	千カナダドル 1,321	142,939	6.0	—	6.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,800	1,491	218,777	9.2	—	9.2	—	—
イタリア	560	500	73,385	3.1	—	0.5	2.0	0.6
フランス	2,485	2,146	314,779	13.3	—	12.1	1.1	—
イギリス	千イギリスポンド 650	千イギリスポンド 529	88,078	3.7	—	3.7	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,020	千オーストラリアドル 819	77,117	3.3	—	3.3	—	—
合 計	—	—	1,955,644	82.4	—	61.7	10.6	10.1

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

香川県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第99期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	1,000	994	145,557	2022/12/31
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	350	346	50,767	2023/1/31
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	950	831	121,757	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	50	39	5,808	2031/8/15
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	110	16,133	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	150	119	17,500	2031/11/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	1,000	837	122,595	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	366	53,588	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	200	124	18,173	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	100	66	9,676	2052/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	276	40,443	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	341	49,985	2051/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	500	446	65,324	2032/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	542	79,418	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	611	89,493	2052/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	700	550	80,644	2052/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	197	28,980	2029/10/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	150	149	21,874	2024/10/31
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	100	105	15,478	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	50	50	7,366	2023/2/15
小	計					1,040,566	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 0.5	0.5	1,000	796	86,208	2030/12/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	550	487	52,784	2032/6/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	50	36	3,947	2051/12/1
小	計					142,939	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	800	666	97,740	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	300	246	36,134	2032/2/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	73	10,821	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	54	7,924	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	451	66,156	2028/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0	—	160	143	20,972	2026/4/1
		BTPS 0.6	0.6	100	74	10,956	2031/8/1
		BTPS 0.85	0.85	200	180	26,459	2027/1/15
		BTPS 4.5	4.5	100	102	14,996	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	200	180	26,539	2027/2/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	570	481	70,607	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	565	441	64,768	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	200	115	16,933	2052/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	150	122	17,926	2036/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	804	118,004	2030/5/25
小	計					606,942	

香川県応援ファンド

銘	柄	第99期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
イギリス		%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	200	180	30,072	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	450	348	58,006	2037/9/7
小	計					88,078	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	420	338	31,852	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	300	235	22,155	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	250	198	18,683	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	50	47	4,425	2029/11/21
小	計					77,117	
合	計					1,955,644	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,227,186千円)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第96期末		第99期末		比率
		口数	口数	評価額	比率	
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	874	1,021	142,327	0.8	
東海道リート投資法人	投資証券	233	233	27,820	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	—	250	155,250	0.9	
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,116	1,475	235,557	1.3	
産業ファンド投資法人	投資証券	—	1,122	175,256	1.0	
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,443	1,836	618,732	3.4	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	2,403	1,456	305,905	1.7	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	962	735	318,622	1.7	
GLP投資法人	投資証券	5,867	5,805	881,199	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	180	1,168	363,248	2.0	
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	1,494	2,556	802,584	4.4	
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	95	146	101,470	0.6	
Oneリート投資法人	投資証券	251	499	123,203	0.7	
イオンリート投資法人	投資証券	3,154	2,551	410,966	2.3	
ヒューリックリート投資法人	投資証券	2,829	1,536	263,577	1.4	
日本リート投資法人	投資証券	431	332	119,520	0.7	
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,489	5,439	435,120	2.4	
トーセイ・リート投資法人	投資証券	597	896	119,884	0.7	
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	954	1,558	417,388	2.3	
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	386	73,224	0.4	
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,828	4,989	840,646	4.6	
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—	270	27,783	0.2	
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,227	2,307	376,041	2.1	
スターアジア不動産投資法人	投資証券	—	4,268	237,727	1.3	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	740	830	409,605	2.2	
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	688	790	53,088	0.3	

香川県応援ファンド

銘 柄	第96期末		第99期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
投資法人みらい 投資証券	1,650	5,220	247,950	1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	560	385	54,169	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	609	888	397,824	2.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	561	244	49,312	0.3
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	824	614	74,171	0.4
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	1,165	117,315	0.6
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,056	635	91,186	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,266	1,480	950,160	5.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,216	1,404	845,208	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	6,383	7,045	759,451	4.2
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,288	3,087	585,295	3.2
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	489	785	306,542	1.7
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	—	454	65,194	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	677	142,508	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,631	2,203	248,278	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,196	4,564	704,681	3.9
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,603	9,939	451,230	2.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,211	328	50,708	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,217	1,573	504,933	2.8
福岡リート投資法人 投資証券	1,333	849	144,245	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	759	1,753	589,008	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,901	3,114	266,869	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	294	421	283,333	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,084	1,977	301,492	1.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	468	—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,669	2,610	789,525	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,914	5,293	393,799	2.2
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,376	2,589	301,100	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,633	943	128,153	0.7
合 計	92,390	106,693	17,879,395	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	48	54	< 98.2% >

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

香川県関連株マザーファンド
第16期 運用状況のご報告
 決算日：2022年5月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2018年5月10日)	17,856	12.4	1,777.62	12.1	94.7	—	564
13期(2019年5月10日)	15,009	△15.9	1,549.42	△12.8	94.9	—	539
14期(2020年5月11日)	14,062	△6.3	1,480.62	△4.4	97.1	—	504
15期(2021年5月10日)	16,969	20.7	1,952.27	31.9	96.9	—	516
16期(2022年5月10日)	16,382	△3.5	1,862.38	△4.6	98.2	—	498

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中期騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年5月10日	16,969	—	1,952.27	—	96.9	—
5月末	16,350	△3.6	1,922.98	△1.5	96.8	—
6月末	16,583	△2.3	1,943.57	△0.4	96.9	—
7月末	16,359	△3.6	1,901.08	△2.6	97.2	—
8月末	16,831	△0.8	1,960.70	0.4	97.0	—
9月末	17,385	2.5	2,030.16	4.0	96.3	—
10月末	16,883	△0.5	2,001.18	2.5	96.8	—
11月末	15,907	△6.3	1,928.35	△1.2	96.6	—
12月末	16,550	△2.5	1,992.33	2.1	94.5	—
2022年1月末	16,411	△3.3	1,895.93	△2.9	90.3	—
2月末	16,691	△1.6	1,886.93	△3.3	90.4	—
3月末	16,645	△1.9	1,946.40	△0.3	88.4	—
4月末	16,482	△2.9	1,899.62	△2.7	98.3	—
(期末) 2022年5月10日	16,382	△3.5	1,862.38	△4.6	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年5月11日～2022年5月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年5月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、石油・石炭製品、銀行業、ゴム製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、味の素、三越伊勢丹ホールディングス、コスモエネルギーホールディングスなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、小売業、化学などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、イズミ、イオン、タダノなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年5月11日～2022年5月10日)

国内株式市場は、2021年8月中旬までは国内上場企業の業績回復が上昇要因となる一方、緊急事態宣言の発出が続いていたことなどが上値を抑え、一進一退の展開となりました。9月には新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に加え、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことが契機となって上昇に弾みが付く場面もありました。しかしその後は、中国大手不動産企業の資金繰りを巡る懸念や新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の発見が上値を抑え、一進一退の動きが年末まで続きました。2022年に入ると米国の金融引き締め観測の強まりに加え、ウクライナ情勢の悪化を背景に大きく下落しました。3月にはまん延防止等重点措置が解除されたことから反発する局面もありましたが、上海での都市封鎖（ロックダウン）長期化を受けた中国の景気悪化懸念や米国企業の業績悪化懸念の影響を受けて、軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月11日～2022年5月10日)

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2021年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、日和産業、東洋炭素をポートフォリオから外す一方、川崎重工業、三越伊勢丹ホールディングスを新たに組み入れました。
- ・2021年11月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、シノプフーズをポートフォリオから外す一方、川田テクノロジーズ、かどや製油を新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、不祥事の発覚した三菱電機と上場廃止が決定したクリエアナブキを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月11日～2022年5月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.1%上回りました。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、調整圧力がかかりやすい環境になると見えています。米国では、2022年3月に開始された利上げが今後も継続される見通しです。加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）は近々バランスシートの縮小に着手すると見られます。こうしたインフレ抑制のための金融引き締めは、景気や企業業績の成長鈍化、金利の上昇を通じた株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性縮小を通じたリスク資産の需給悪化といった副次的効果を伴うものと思われます。ただ、金融引き締めによるインフレ抑制は中長期的に均衡のとれた経済成長や、将来的な金融緩和期待につながると考えられますので、米国の金融引き締めを過度に悲観視する必要はないと思われます。当面は、経済や市場が均衡を取り戻し、株式市場が持続的な上昇基調に戻るまでの雌伏の期間と考えています。

当ファンドの運用は、香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行います。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	17	0.100	
期中の平均基準価額は、16,589円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月11日～2022年5月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		135	190,961	126	171,843
		(2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年5月11日～2022年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	362,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	479,702千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
ホクト	4.1	3.2	6,432
建設業 (6.6%)			
東亜道路工業	0.5	0.5	2,520
日本道路	1.1	1.1	7,865
四電工	2	4.7	8,098
エクシオグループ	5	6.4	13,996
食料品 (14.5%)			
日清製粉グループ本社	8.9	9.1	15,743
日和産業	2	—	—
明治ホールディングス	2.5	2.7	17,685
かどや製油	—	1.1	3,888
味の素	8.1	5.5	16,571
日清食品ホールディングス	2.1	1.9	16,967
シノプフーズ	1.6	—	—
パルプ・紙 (3.3%)			
王子ホールディングス	22	26.6	16,093
化学 (17.9%)			
トクヤマ	4.5	5.9	10,696
東亜合成	9.5	10.1	10,544
四国化成工業	15.6	15	18,765
三菱ケミカルホールディングス	19.9	22.6	18,324
大倉工業	3.7	4.4	7,937
レック	6.2	3.7	3,211
ユニ・チャーム	4.6	4.3	18,382
石油・石炭製品 (2.4%)			
コスモエネルギーホールディングス	4.5	3.7	11,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (5.5%)			
ブリヂストン	4.2	4.3	20,373
三ツ星ベルト	3.8	3.3	6,659
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日本興業	0.9	1	707
東洋炭素	2.1	—	—
鉄鋼 (2.6%)			
丸一鋼管	4.6	4.6	12,599
非鉄金属 (2.7%)			
三菱マテリアル	5.6	6.6	13,147
金属製品 (0.4%)			
川田テクノロジーズ	—	0.6	2,163
機械 (7.3%)			
タダノ	17.7	21.6	19,850
ジェイテクト	14.4	17	15,861
電気機器 (5.9%)			
三菱電機	12	—	—
パナソニック ホールディングス	14.9	17.2	19,874
アオイ電子	2.9	4.6	9,131
輸送用機器 (2.9%)			
川崎重工業	—	6.4	14,419
その他製品 (0.4%)			
南海プライウッド	0.3	0.3	1,707
電気・ガス業 (4.5%)			
四国電力	25.2	27.5	22,027
卸売業 (0.6%)			
ジェコス	4.7	3.8	3,005

香川県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (13.8%)			
エディオン	8.7	8.3	10,142
DCMホールディングス	11.1	10.6	11,628
三越伊勢丹ホールディングス	—	14.9	14,572
マルヨシセンター	0.3	0.2	552
イオン	6.3	7.7	18,379
イズミ	3	4.4	12,390
銀行業 (5.6%)			
百十四銀行	9.7	7.3	12,512
トモニホールディングス	56.8	45.2	14,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.4%)			
穴吹興産	2.9	3	6,666
サービス業 (0.3%)			
セーラー広告	1.7	1.9	490
KG情報	1.9	2.2	818
クリエアナブキ	0.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	344	357
	銘柄数 < 比率 >	45	44 < 98.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	489,697	98.2
コール・ローン等、その他	9,139	1.8
投資信託財産総額	498,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	498,836,621	
コール・ローン等	3,589,241	
株式(評価額)	489,697,680	
未収配当金	5,549,700	
(B) 負債	99	
未払利息	3	
その他未払費用	96	
(C) 純資産総額(A-B)	498,836,522	
元本	304,501,067	
次期繰越損益金	194,335,455	
(D) 受益権総口数	304,501,067口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,382円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6382円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は304,501,067円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
香川県応援ファンド 304,501,067円

○損益の状況 (2021年5月11日～2022年5月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	12,336,061	
受取配当金	12,340,150	
受取利息	210	
その他収益金	271	
支払利息	△ 4,570	
(B) 有価証券売買損益	△ 30,200,534	
売買益	22,286,577	
売買損	△ 52,487,111	
(C) その他費用等	△ 1,877	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,866,350	
(E) 前期繰越損益金	212,201,805	
(F) 計(D+E)	194,335,455	
次期繰越損益金(F)	194,335,455	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第17期 運用状況のご報告 決算日：2021年12月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク) 期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	—	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—	2,383

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年12月 7 日	円 17,617	% —	ポイント 449.75	% —	% 97.3	% —
12月末	17,724	0.6	451.23	0.3	92.6	—
2021年1月 末	17,615	△0.0	450.23	0.1	98.1	—
2 月 末	17,663	0.3	447.85	△0.4	97.6	—
3 月 末	18,054	2.5	453.78	0.9	96.5	—
4 月 末	18,026	2.3	455.16	1.2	98.6	—
5 月 末	18,277	3.7	460.85	2.5	97.9	—
6 月 末	18,148	3.0	459.60	2.2	90.0	—
7 月 末	18,281	3.8	463.39	3.0	90.4	—
8 月 末	18,292	3.8	462.75	2.9	94.5	—
9 月 末	18,197	3.3	459.88	2.3	93.5	—
10月 末	18,517	5.1	466.81	3.8	93.8	—
11月 末	18,398	4.4	462.68	2.9	95.5	—
(期 末) 2021年12月 6 日	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	—

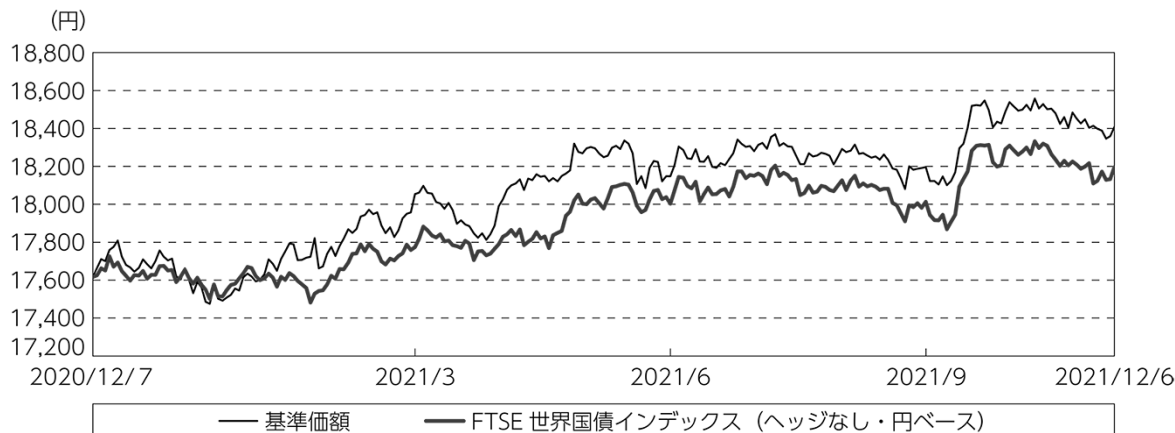
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2021年12月6日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2020年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国債や日本国債の利回りが上昇したものの、機動的な売買などで収益化したことがプラスとなりました。
- ・主要国通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・米国債や日本国債を除く主要国の国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2020年12月8日～2021年12月6日)

債券市場は、2021年3月末にかけて米国での追加経済政策への期待や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展から米国の債券利回りが上昇し、各国利回りの上昇を牽引する展開となりました。その後は、経済のピークアウト懸念や新型コロナウイルスのデルタ株への警戒感を受け、これまでの上昇幅を縮小させましたが、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待などを背景に再度上昇に転じました。

為替市場は、2021年3月末にかけて欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化期待が高まり、それらの恩恵を受ける資源国通貨も含め各国通貨は対円で堅調な推移となりました。その後は、新規感染者の再増加や日本でのワクチン接種の進展等を受け、これまでの動きを縮小する展開となりましたが、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待を受け、主要各国通貨は対円で上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月8日～2021年12月6日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、ユーロ、オーストラリアドルの比率を引き下げ一方、カナダドル、円の比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、アメリカ国債、ドイツ国債、フランス国債、オーストラリア国債から、イタリア国債、カナダ国債、日本国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月8日～2021年12月6日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を1.2%上回りました。円に対して米ドル高が進む中で、ベンチマーク対比で米ドルの投資比率を高め維持していたことや、米国の超長期債保有比率を高めていたことなどがプラスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待や、新型コロナウイルスの変異株への懸念を踏まえ、債券価格の変動性が大きい展開が想定されます。利上げ開始時期の早期化が想定される米国債を中心に、各国短中期債の利回りに対し上昇圧力がかかりやすい展開が想定されます。

為替市場については、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待を受け、投資通貨が対円で底堅く推移する展開を予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.033	
期中の平均基準価額は、18,099円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 609,785	千円 357,076
外	アメリカ	千米ドル 19,368	千米ドル 21,780
	カナダ	千カナダドル 6,540	千カナダドル 5,348
国	ユーロ	千ユーロ -	千ユーロ 1,703
	ドイツ	国債証券 7,639	5,863
	イタリア	国債証券 1,899	1,895
	フランス	国債証券 千オーストラリアドル 6,806	千オーストラリアドル 8,298

(注) 金額は受渡金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	250,000	251,986	10.6	—	8.5	—	2.1
合 計	250,000	251,986	10.6	—	8.5	—	2.1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第428回利付国債(2年)	0.005	50,000	50,112	2023/9/1	
第363回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,761	2031/6/20	
第71回利付国債(30年)	0.7	100,000	101,113	2051/6/20	
合 計		250,000	251,986		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,150	千米ドル 8,511	千円 962,529	% 40.4	% —	% 16.9	% 5.8	% 17.7
カナダ	千カナダドル 1,600	千カナダドル 1,549	136,451	5.7	—	1.7	1.8	2.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	865	110,554	4.6	—	4.6	—	—
イタリア	2,760	2,877	367,468	15.4	—	8.8	6.7	—
フランス	1,500	1,757	224,413	9.4	—	8.0	—	1.4
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 986	147,655	6.2	—	5.5	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 900	千オーストラリアドル 953	75,657	3.2	—	1.8	—	1.4
合 計	—	—	2,024,731	85.0	—	47.3	15.0	22.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 末		償還年月日		
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額		邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	2,650	2,650	299,662	2022/6/30
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	494	55,886	2024/2/15
		US TREASURY N/B 0.25	0.25	250	246	27,907	2024/6/15
		US TREASURY N/B 0.625	0.625	600	567	64,158	2030/5/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	609	68,950	2030/2/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	800	859	97,206	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	531	60,113	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	850	988	111,782	2051/5/15
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	485	54,886	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,078	121,976	2023/2/15
小	計					962,529	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 0.5	0.5	600	600	52,899	2022/3/1
		CANADA-GOV'T 0.5	0.5	500	486	42,843	2025/9/1
		CANADA-GOV'T 0.5	0.5	500	462	40,708	2030/12/1
小	計					136,451	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	527	67,399	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	337	43,155	2046/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0	—	410	411	52,611	2024/4/15
		BTPS 0.6	0.6	850	829	105,872	2031/8/1
		BTPS 1.65	1.65	750	806	102,993	2030/12/1
		BTPS 4.5	4.5	750	830	105,991	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.25	1.25	500	572	73,114	2036/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.5	1.5	250	309	39,524	2050/5/25
		FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	250	259	33,097	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	500	616	78,675	2030/5/25
小	計					702,437	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	535	80,184	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	336	50,326	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	5.0	100	114	17,144	2025/3/7
小	計					147,655	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.25	2.25	400	407	32,343	2022/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	545	43,313	2029/11/21
小	計					75,657	
合	計					2,024,731	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,276,717	95.5
コール・ローン等、その他	106,459	4.5
投資信託財産総額	2,383,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,043,138千円)の投資信託財産総額(2,383,176千円)に対する比率は85.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=113.08円、1カナダドル=88.09円、1ユーロ=127.70円、1イギリスポンド=149.66円、1オーストラリアドル=79.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,383,176,705
コール・ローン等	97,115,851
公社債(評価額)	2,276,717,940
未収利息	8,017,191
前払費用	1,325,723
(B) 負債	1,429
未払利息	76
その他未払費用	1,353
(C) 純資産総額(A-B)	2,383,175,276
元本	1,294,637,756
次期繰越損益金	1,088,537,520
(D) 受益権総口数	1,294,637,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,408円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8408円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,296,063,805円、期中追加設定元本額は81,794,585円、期中一部解約元本額は83,220,634円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	481,055,921円
三重県応援ファンド	438,173,417円
福井県応援ファンド	375,408,418円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,734,204
受取利息	39,696,946
その他収益金	65,013
支払利息	△ 27,755
(B) 有価証券売買損益	63,878,495
売買益	159,267,121
売買損	△ 95,388,626
(C) その他費用等	△ 769,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,843,460
(E) 前期繰越損益金	987,268,011
(F) 追加信託差損益金	65,205,415
(G) 解約差損益金	△ 66,779,366
(H) 計(D+E+F+G)	1,088,537,520
次期繰越損益金(H)	1,088,537,520

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
決算日：2021年11月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月20日	円 27,607	% —	ポイント 3,608.53	% —	% 98.3
11月末	27,827	0.8	3,635.82	0.8	97.9
12月末	29,520	6.9	3,854.76	6.8	97.1
2021年1月末	30,664	11.1	4,004.00	11.0	98.2
2月末	32,191	16.6	4,207.24	16.6	98.2
3月末	33,662	21.9	4,399.26	21.9	98.3
4月末	34,537	25.1	4,518.99	25.2	98.3
5月末	34,763	25.9	4,551.00	26.1	98.5
6月末	36,159	31.0	4,732.24	31.1	98.6
7月末	36,441	32.0	4,767.40	32.1	98.4
8月末	36,362	31.7	4,755.00	31.8	98.2
9月末	35,199	27.5	4,605.71	27.6	98.2
10月末	35,610	29.0	4,660.54	29.2	98.3
(期 末) 2021年11月22日	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月21日～2021年11月22日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2020年11月21日～2021年11月22日)

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてF T S E グローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型の一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証R E I T指数（配当込み）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	40 (40)	0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.119	
期中の平均基準価額は、33,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,238 (144)	135,945 (17,471)	731	94,363	
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	144 (△ 144)	17,471 (△ 17,471)	—	—	
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,005	168,489	1,374	208,578	
	東海道リート投資法人 投資証券	292	29,200	—	—	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	273,641	312	200,975	
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	— (△ 2,152)	— (△ 173,451)	—	—	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,391	214,038	1,109	172,029	
	産業ファンド投資法人 投資証券	568	108,729	959	196,489	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	176	53,245	845	295,941	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資法人 投資証券	864	174,851	713	152,851	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	165	72,297	277	133,086	
	GLP投資法人 投資証券	2,211	392,665	1,948	355,598	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	636 (18)	222,895 (5,087)	1,177	398,882	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18 (△ 18)	5,087 (△ 5,087)	—	—	
	内	日本プロジスリート投資法人 投資証券	632	213,512	953	342,059
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	34	23,659
Oneリート投資法人 投資証券		758	219,591	543	166,399	
イオンリート投資法人 投資証券		1,494	222,379	1,623	239,630	
ビューリックリート投資法人 投資証券		1,191	203,234	1,277	224,726	
日本リート投資法人 投資証券		91	32,831	505	196,044	
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		—	—	9,012	184,647	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,398	121,380	1,895	170,423	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 トーセイ・リート投資法人 投資証券	630	79,888	913	128,215
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	445	124,233	521	149,674
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	15	2,312
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,304	216,972	2,900	489,355
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,205	208,034	730	138,146
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,185	125,602	707	42,975
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	765	91,142	330	44,627
三井不動産ロジステイクスパーク投資法人 投資証券	173	102,436	217	118,980
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	59,301	—	—
投資法人みらい 投資証券	4,796	220,777	3,218	162,373
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	35	4,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	293	131,483	283	136,950
CREロジステイクスファンド投資法人 投資証券	740	121,360	841	168,278
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	821	93,843	961	109,657
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	99,133	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジステイクス投資法人 投資証券	—	—	405	55,966
日本ビルファンド投資法人 投資証券	339	210,245	592	416,597
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	87	59,853	511	342,881
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,941 (5,383)	223,781 (173,451)	2,625	295,819
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,053	195,349	1,476	288,184
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	237	102,146	793	315,971
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	215	34,173	877	132,828
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,217	221,455
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	591	67,669	796	95,625
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,055	302,326	1,911	278,481
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,268	183,261
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,483	104,593	1,736	68,466
フロンティア不動産投資法人 投資証券	678	310,531	512	255,619
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,456	202,487
日本ロジステイクスファンド投資法人 投資証券	113	37,077	213	68,427
福岡リート投資法人 投資証券	1,140	195,157	1,190	184,082
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	85	60,810	286	212,529
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,493	221,770	1,686	162,772
大和証券オフィス投資法人 投資証券	94	72,863	258	191,389
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,296	181,560	1,847	293,055
スターツプロシード投資法人 投資証券	715	160,954	624	148,386
大和ハウスリート投資法人 投資証券	262 (74)	70,241 (22,332)	756	239,625
大和ハウスリート投資法人 投資証券	74 (△ 74)	22,332 (△ 22,332)	—	—
内 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	55	3,705	2,641	159,957
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,100	112,888	953	107,218
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	431	64,831	767	105,658
合 計	47,359 (3,231)	7,370,563 (—)	64,354	10,479,611

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,370	百万円 783	% 10.6	百万円 10,479	百万円 466	% 4.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,590千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,558千円
(B) / (A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口		口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433		1,084			133,440	0.8
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	632		263			43,447	0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—		292			31,244	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423		550			354,750	2.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,152		—			—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395		1,677			258,593	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131		1,740			362,790	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786		1,117			400,444	2.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985		1,136			245,148	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	807		695			315,877	1.9
GLP投資法人 投資証券	4,908		5,171			955,600	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871		348			112,752	0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415		2,094			799,908	4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311		277			185,590	1.1
Oneリート投資法人 投資証券	160		375			112,500	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,248		2,119			330,140	2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416		1,330			227,031	1.4
日本リート投資法人 投資証券	576		162			67,959	0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012		—			—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763		4,266			363,036	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839		556			71,501	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652		576			162,489	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359		344			55,108	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478		4,882			813,341	5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602		2,077			394,837	2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		1,478			90,601	0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133		568			76,225	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617		573			340,362	2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		855			68,742	0.4
投資法人みらい 投資証券	—		1,578			81,740	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384		349			46,486	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473		483			230,391	1.4
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682		581			126,367	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810		670			76,983	0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		899			101,676	0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		405		—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,791		1,538	1,111,974	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,865		1,441	972,675	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		3,305		8,004	802,801	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,642		3,219	588,433	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,323		767	319,072	1.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,588		926	142,141	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,831		614	117,028	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,907		1,702	206,793	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,793		3,937	551,573	3.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		1,268		—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券		6,333		7,080	298,776	1.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券		368		534	273,408	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,643		187	29,639	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		896		796	263,476	1.6
福岡リート投資法人 投資証券		1,387		1,337	222,476	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		600		399	282,093	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		572		1,379	119,421	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		556		392	288,512	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券		800		249	41,981	0.3
スターツプロシード投資法人 投資証券		338		429	99,485	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,584		2,164	697,890	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,050		2,464	159,667	1.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,238		2,385	267,597	1.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,395		2,059	281,877	1.7
合 計	口数・金額	98,931		85,167	16,175,901	
	銘柄数<比率>	55		56	<98.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%	千円	%
	16,175,901	98.6	16,175,901	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,162	1.4	226,162	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,402,063	100.0	16,402,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,402,063,660
コール・ローン等	146,532,058
投資証券(評価額)	16,175,901,300
未収配当金	79,630,302
(B) 負債	2,403
未払利息	99
その他未払費用	2,304
(C) 純資産総額(A－B)	16,402,061,257
元本	4,684,759,999
次期繰越損益金	11,717,301,258
(D) 受益権総口数	4,684,759,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,012円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.5012円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,744,611,836円、期中追加設定元本額は407,402,696円、期中一部解約元本額は1,467,254,533円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,719,636,968円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	234,426,193円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	185,835,915円
香川県応援ファンド	148,071,925円
三重県応援ファンド	127,279,269円
福井県応援ファンド	121,876,709円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	108,282,073円
ラップ・アプローチ（成長コース）	20,313,001円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	8,390,695円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,477,598円
DC日本Ｊリートオープン	5,169,653円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	648,359,124
受取配当金	641,855,633
受取利息	2,152
その他収益金	6,554,994
支払利息	△ 53,655
(B) 有価証券売買損益	3,694,358,843
売買益	3,712,142,158
売買損	△ 17,783,315
(C) その他費用等	△ 33,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,342,684,169
(E) 前期繰越損益金	10,114,794,646
(F) 追加信託差損益金	893,413,955
(G) 解約差損益金	△ 3,633,591,512
(H) 計(D+E+F+G)	11,717,301,258
次期繰越損益金(H)	11,717,301,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。